

目 次

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容…………… 2
- (2) 事業の経過及びその成果…………… 2
- (3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況…………… 9
- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況…………… 9
- (5) 他の法人との業務上の提携…………… 10
- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合
における当該他の会社の株式又は持分の取得…………… 10
- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後
当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成…………… 10
- (8) 教育事業等の状況…………… 11
- (9) 対処すべき重要な課題…………… 11

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

- (1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項…………… 13
- (2) 組合員に関する事項…………… 13
- (3) 役員に関する事項…………… 14
- (4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況…………… 16
- (5) 業務の運営の組織に関する事項…………… 17
- (6) 施設の設置状況に関する事項…………… 18
- (7) 子法人等の状況に関する事項…………… 21
- (8) 事業連合の状況に関する事項…………… 23
- (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項…………… 24

事業報告書の附属明細書

- (1) 役員報酬等の状況…………… 30
- (2) 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項…………… 30
- (3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項…………… 30
- (4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項…………… 30

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、電気、都市ガス取次、受託共済事業、保険代理事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料や原油価格の高騰、インフレ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況となっています。

小売業を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大のなかで消費行動が変化し、内食需要の高まりは継続しているものの陰りもみられます。買い物のための外出の減少に対応し、宅配や出前サービスの新規参入が拡大しました。垣根を越えた競争環境の激化、人件費の増加、原材料費などのコストが上昇し、事業環境は厳しさを増しています。

このような状況において、当生協は、いずみ市民協アプリが12万件ダウンロードを超えるなど、デジタル技術を積極的に取り入れました。組合員と職員・社員の安全確保に努め、コロナ禍においても地域のライフラインとして可能な限り事業を継続し、2030年ビジョン「もっとちかくに、ずっとそばに」の実現をめざし、「くらしに笑顔」をお届けすることに注力してきました。その結果、総事業高は1,023.8億円（予算比105.3%、前年比96.7%）と計画を上回りました。事業剰余金は50.8億円（予算比141.1%、前年比100.1%）、経常剰余金は総事業高比5.8%の59.0億円（予算比147.6%、前年比103.1%）、税引前当期剰余金は59.1億円（予算比148.5%、前年比102.5%）となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

組合員との取引価額総額（以下、「取引総額」といいます。）は、661.1億円（予算比104.4%、前年比98.1%）となりました。

2020年度から続く新型コロナ感染症流行に伴う巣ごもり消費により宅配需要は継続し、世帯当たりの利用高(5,395円、前年比96.9%)は落着いたものの、利用人数(回平均前年比101.2%)は引続き増加しました。「農産安心宣言」の取り組みを強め、産直産地の開発、産直商品の普及に取り組みました。また、エシカルな商品の取引総額も伸長しました(前年比107.7%)。施設では、増加する需要に応えるため、八尾北共同購入センターを新設、藤井寺共同購入センター建替増床工事を開始しました。商品受取方法の多様化をすすめるため、コープの宅配ステーション2か所を新設しました。また、共同購入センター2か所（堺中央共同購入センター、八尾北共同購入センター）の屋根上に太陽光発電パネルを設置・稼働しました。

(ロ) 店舗事業

取引総額は、247.4億円（予算比106.6%、前年比100.7%）となりました。

毎日、繰り返し来店される方に、豊かで楽しい食生活を提案する店舗をめざし、「おいしさ・楽しさ、感動、健康」をテーマに売場づくりをすすめました。2021年7月にコード型決済を導入し、非接触型のお支払い方法を拡大しました。店舗近隣のお買物困難者を支援するため「コープのらくらくショッピングカー」（通称らくカー）のサービスを新たに2店舗（コープ深阪店、コープ城山店）で開始しました。「コープのらくらく配送サービス」（通称らく配）の実験を3店舗（コープ大野芝店、コープ深阪店、コープ和泉中央店）にて開始しました。

「コープのお買物便」（移動販売車）は、5台を運行し、18行政区228か所の停留所を巡回しました。

(ハ) エネルギー・通信事業

取引総額は、50.4億円（予算比112.4%、前年比111.5%）となりました。「コープでんき」の取引総額は、46.2億円（予算比110.9%、前年比110.3%）、「コープのガソリンカード」3.4億円（予算比145.0%、前年比140.2%）、「コープのタブレット」7,431万円（予算比91.7%、前年比88.0%）となりました。

「コープガス」は取次取引総額14.0億円、受取手数料収入3,218万円（予算比97.2%、前年比103.6%）となりました。

(ニ) サービス事業

取引総額は、44.5億円（予算比117.8%、前年比106.3%）となりました。

カタログ通販事業は、44.3億円（予算比118.3%、前年比106.5%）と巣ごもり需要の増加により取引総額は引続き伸長しました。コープの補聴器事業は、コロナ禍の影響により新規のご依頼が大幅に減少し、取引総額は1,192万円（予算比51.8%、前年比87.4%）となりました。

幹旋手数料収入は9,921万円（予算比83.7%、前年比107.2%）となりました。チケット幹旋2,361万円（予算比64.7%、前年比165.4%）、「コープの葬祭」は4,320万円（予算比86.4%、前年比94.8%）、サービス幹旋は3,239万円（予算比101.2%、前年比99.0%）となりました。

(ホ) 夕食宅配事業

取引総額は、15.1億円（予算比106.5%、前年比109.1%）となりました。1日あたりの平均提供食数は10,212食（前年比108.3%）となりました。

(ヘ) 保障事業

受託共済事業収入は7.6億円（予算比100.3%、前年比100.2%）、保険代理事業収入は1.6億円（予算比103.6%、前年比105.7%）となりました。保障事業の手数料収入合計では、9.2億円（予算比100.9%、前年比101.2%）となりました。

(ト) 太陽光発電

当事業年度の売電量は、合計1,442万kWh（前年1,489万kWh）、太陽光発電収入は5.2億円（予算比100.8%、前年比96.1%）となりました。

(チ) 福祉事業

高齢者福祉事業収入は、13.2億円（予算比94.4%、前年比97.1%）となりました。

地域子育て支援拠点事業は、子育てひろば「くみのき」(大阪狭山市)で新たに一時預かりを開始しました。6市10か所で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は4,799万円(予算比97.9%、前年比96.5%)となりました。

注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度から適用しています。なお、前事業年度までの収益認識の基準に基づく供給高を「組合員との取引価額総額(取引総額)」として記載しています。「組合員との取引価額総額(取引総額)」は、組合員へ提供した商品及びサービスの請求額及び請求可能額の総額です(預り金、割引等や消費税等を除く)。組合員との取引価額総額(取引総額)は、消費生活協同組合法施行規則上、事業報告書の記載事項とされていませんが、決算関係書類等の利用者にとって有用な情報であると考え、自主的に記載しております。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	当事業年度
組合員数(人)	533,821	542,099	550,278	558,104
出資金額	14,561,362	14,906,142	15,190,839	15,735,561
組合員取引価額総額	89,500,068	89,956,402	102,038,929	101,862,247
供給事業供給高	89,500,068	89,956,402	102,038,929	98,587,735
福祉事業収入	1,361,230	1,417,422	1,415,702	1,374,784
その他事業収入	2,198,791	2,288,631	2,367,879	2,418,827
経常剰余金	3,750,797	2,900,676	5,726,959	5,905,944
総資産	66,939,668	67,420,156	73,499,006	77,947,606
純資産	48,287,224	50,364,246	54,556,328	58,738,764

(注1) 前事業年度までの収益認識の基準に基づく供給高を「組合員取引価額総額(取引総額)」として記載しております。組合員取引価額総額は、当生協が組合員へ提供した商品及びサービスの請求額及び請求可能額の総額です(預り金、割引等や消費税等を除く)。

(注2) 2021年度期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は決算関係書類「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別組合員との取引価額総額の状況

(単位：千円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	当事業年度
[部門別]				
生 鮮 食 品	27,865,475	27,530,395	31,732,293	31,222,674
日 配 食 品	23,235,973	23,671,103	26,762,278	27,140,200
一 般 食 品	20,907,713	21,100,798	23,832,627	23,866,338
家 庭 用 品	10,636,686	10,719,324	12,430,465	11,716,755
エネルギー・通信	4,335,759	4,351,213	4,522,273	5,043,217
衣 料 品	997,807	1,047,334	1,180,364	1,175,931
そ の 他	1,520,652	1,536,231	1,578,627	1,697,127
合 計	89,500,068	89,956,402	102,038,929	101,862,247
[業態別]				
宅 配 事 業	57,302,461	57,860,700	67,369,514	66,112,960
店 舗 事 業	23,018,359	22,850,588	24,573,787	24,740,641
エネルギー・通信	4,335,759	4,351,213	4,522,273	5,043,217
サ ー ビ ス 事 業	3,584,053	3,593,732	4,187,101	4,452,870
夕 食 宅 配	1,259,435	1,300,166	1,386,252	1,512,556
合 計	89,500,068	89,956,402	102,038,929	101,862,247

(注1) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は1,245法人となっており、取引総額は宅配事業で434,258千円（受注時実績）、夕食宅配事業で2,224千円、店舗事業で193千円、電気事業で377千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は4,727人、取引総額は3,651千円でした。

堺市と泉佐野市より受託している新型コロナウイルス感染症の自宅療養者・待機者への支援パックの取引総額は104,792千円でした。

移動販売車「コープのお買物便」の員外利用人数はのべ74,863人、取引総額は122,474千円でした。

なお、委託を受けている地方公共団体は、河内長野市、千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市、泉大津市及び富田林市です。

地域課題に取り組む組織の利用は1法人となっており、取引総額は370千円でした。

(注2) サービス事業には、カタログ通販事業、利用斡旋サービス事業及びコープの補聴器事業を含んでおります。

(ii) 組合員との取引価額総額の事業所別内訳

(単位：千円)

(店舗事業)		(宅配事業)		(サービス事業等)	
事業所の名称	取引総額	事業所の名称	取引総額	事業の名称	取引総額
コープ 深 阪 店	1,785,551	八 下	5,491,844	エ ネ ル ギ ー 通 信	5,043,217
コープ 久 米 田 店	1,291,289	堺 南	2,873,633	サ ー ビ ス	4,452,870
コープ 城 山 店	1,804,213	東 大 阪 に し	3,574,451	夕 食 宅 配	1,512,556
コープ 泉 佐 野 店	2,652,671	貝 塚	4,198,832		
コープ 若 江 店	1,852,418	藤 井 寺	3,203,940		
コープ 貝 塚 店	2,771,961	富 田 林	4,964,836		
コープ 和 泉 中 央 店	3,005,705	和 泉	6,136,950		
コープ い くら も へ る 泉 佐 野 店	2,526,123	八 尾 南	6,071,113		
コープ 岸 和 田 店	3,655,570	八 尾 北	2,689,488		
コープ 大 野 芝 店	3,272,661	東 大 阪 ひ が し	4,751,955		
コープのお買物便	122,474	美 原	5,454,289		
		堺 西	3,938,509		
		堺 中 央	4,429,005		
		泉 南	3,708,647		
		忠 岡	4,625,464		

(注1) 八尾北共同購入センターは2021年10月より稼働しております。

(注2) 藤井寺共同購入センターは建替えのため、2021年10月より休止しております。

③ 受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数 (件)				
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	88,974	90,054	98.8%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	80,261	81,163	98.9%
学生総合共済	コープ共済連	—	240	—	—
定期生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	45,039	45,942	98.0%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	生命	3,045	2,776	109.7%
		医療	11,528	11,334	101.7%
		合計	14,573	14,110	103.3%
火災共済	全労済	木造	6,038	6,011	100.4%
		鉄筋	1,229	1,237	99.4%
		マンション	1,613	1,561	103.3%
		合計	8,880	8,809	100.8%
自然災害共済	全労済	木造	3,809	3,656	104.2%
		鉄筋	768	752	102.1%
		マンション	989	951	104.0%
		合計	5,566	5,359	103.9%
マイカー共済	全労済	—	53	—	—
合 計			238,020	240,078	99.1%

- (注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。
(注2) 『学生総合共済』の契約発効日は2022年4月1日です。
(注3) 『マイカー共済』は2021年11月より取引を開始しております。
(注4) 『自然災害共済』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、『火災共済』の契約件数8,880件です。
(注5) 前事業年度までは、加入契約数(件)に『借家人賠償責任特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』を別記しておりましたが当事業年度より主契約の加入件数表記に変更しております。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体共済掛金				共済金支払件数 (件)			共済金支払金額		
	元受団体名	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 (たすけあい)	コープ共済連	2,066,604	2,053,238	100.7%	16,935	14,937	113.4%	773,340	705,874	109.6%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	1,048,310	1,074,399	97.6%	19,523	15,503	125.9%	697,922	491,629	142.0%
学生総合共済	コープ共済連	303	—	—	—	—	—	—	—	—
定期生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	1,569,680	1,561,600	100.5%	5,246	4,970	105.6%	595,652	618,006	96.4%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	617,694	579,326	106.6%	1,916	1,581	121.2%	109,493	86,396	126.7%
火災共済	全労済	98,979	98,507	100.5%	80	125	64.0%	13,633	24,766	55.0%
自然災害共済	全労済	95,330	91,081	104.7%	39	63	61.9%	22,091	32,026	69.0%
マイカー共済	全労済	508	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		5,497,412	5,458,153	100.7%	43,739	37,179	117.6%	2,212,133	1,958,700	112.9%

- (注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

④ 保険代理事業の状況表

第5 保険代理事業の状況表

(i) 取扱保険契約等の内訳

(単位：千円)

保険の種類	契約件数(件)			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	38,241	33,975	112.6%	71,947	66,265	108.6%
生命保険	7,550	7,497	100.7%	48,649	47,713	102.0%
損害保険	4,825	4,081	118.2%	27,308	25,392	107.5%
合計	50,616	45,553	111.1%	147,905	139,371	106.1%

(注) 保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。
上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(ii) 委託を受けている保険会社数の推移

(単位：社)

保険の種類	2018年度	2019年度	2020年度	当事業年度
団体保険	4	5	5	6
生命保険	5	5	5	5
損害保険	6	7	7	8
合計	11	12	12	13

(注1) 比較推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険の6社は損害保険に含まれております。

⑤ 福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	当事業年度
介護保険事業	919,283	953,010	944,137	937,797
介護保険事業以外の事業	441,947	464,412	471,565	436,986
合計	1,361,230	1,417,422	1,415,702	1,374,784

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、訪問看護事業の医療報酬、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めております。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数 (人)			利用時間数 (時間)			利用高 (千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	5,380	5,317	101.2%	—	—	—	64,025	63,107	101.5%
	訪問介護	5,029	5,334	94.3%	43,434	45,733	95.0%	176,978	185,133	95.6%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	558	466	119.7%	—	—	—	96,874	75,751	127.9%
	通所介護	9,473	9,323	101.6%	—	—	—	87,075	83,072	104.8%
	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	258	307	84.0%	—	—	—	71,526	69,241	103.3%
	認知症対応型共同生活介護	200	207	96.6%	—	—	—	58,599	61,062	96.0%
	福祉用具レンタル	9,213	9,733	94.7%	—	—	—	82,773	84,951	97.4%
	訪問看護	482	313	154.0%	—	—	—	16,915	9,388	180.2%
	特定施設入居者生活介護	1,367	1,555	87.9%	—	—	—	283,028	312,430	90.6%
	小計	31,960	32,555	98.2%	43,434	45,733	95.0%	937,797	944,137	99.3%
介護保険事業以外の事業	独自事業 サービス付高齢者住宅他	21,196	16,334	129.8%	—	—	—	227,964	229,533	99.3%
	独自事業 特定施設入居者生活介護	1,367	1,555	87.9%	—	—	—	209,021	242,031	86.4%
	小計	22,563	17,889	126.1%	—	—	—	436,986	471,565	92.7%
合 計		54,523	50,444	108.1%	43,434	45,733	95.0%	1,374,784	1,415,702	97.1%

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しております。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しております。

(注2) 独自事業サービス付高齢者住宅他の、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数19,034人、利用高47,991千円(受託料等)を含んでおります。

(注3) 独自事業サービス付高齢者住宅他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅、訪問看護ののべ利用者数です。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で44.4%(利用高)です。

2) キャッシュ・フローの状況

2021年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は196.1億円であり、前事業年度末に比べ20.1億円の資金増加となりました。

(事業活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度における事業活動により増加した資金は58.5億円(前事業年度は75.9億円)となりました。主な増加は、税引前当期剰余金59.1億円(前事業年度は57.6億円)、減価償却費19.5億円(同19.7億円)です。主な減少は、法人税等の支払額14.0億円(前事業年度は7.5億円)、供給債権の増加額7.3億円(同0.7億円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度における投資活動により支出した資金は38.0億円(前事業年度は35.7億円)となりました。主な増加は、差入保証金の返還による収入3.6億円(前事業年度は0.2億円)です。主な減少は、有形固定資産の取得等による支出17.6億円(前事業年度は23.8億円)、無形固定資産の取得等による支出4.3億円(同3.2億円)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度における財務活動による資金の支出は0.3億円(前事業年度は0.5億円の収入)となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で5.4億円(前事業年度は2.8億円)、子法人等からの預り金の増加額2.8億円(同2.0億円)です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金の支払額8.6億円(前事業年度は4.3億円)です。

(3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第7 資金調達内訳表

(単位：千円)

調 達 方 法	金 額
出 資 金	551,179
金 融 機 関	—
そ の 他	—

(4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2021年度の設備投資は21億円です。

第8 設備投資概況表

設 備 名	所 在 地	摘 要
いずみ市民生協アプリ リニューアル	—	2021年4月稼働
コープのらくらくショッピングカー (コープ深阪他1店舗)	堺市中区伏尾356-2他	2021年6月、9月稼働
店舗コード型決済対応	—	2021年7月稼働
八尾北共同購入センター	八尾市福栄町3-33-1	2021年10月稼働
コープ久米田店 土地・建物	岸和田市小松里町912-1	2021年12月取得
太陽光発電設備 (堺中央共同購入センター他1センター)	堺市中区深井清水町1792-1他	2021年12月稼働
コープの保険相談 岸和田店	岸和田市北町18-1	2022年1月稼働
コープの宅配 ステーション金剛駅前	大阪狭山市金剛1-1	2022年1月稼働
コープの宅配 ステーション山本	八尾市南小阪合町1-1-11	2022年2月稼働
コープ・ラボ たべる＊たいせつミュージアム	和泉市テクノステージ3-1-3	2022年3月改装
職員・社員用共同住宅用地	高石市高師浜2-632-1	2022年3月取得
新店建築準備 設計監理・地質調査等	堺市南区野々井686-1(他23筆)	建設中
藤井寺共同購入センター 建替	藤井寺市西大井1-418-1	2021年11月撤去

(5) 他の法人との業務上の提携

第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、コールセンター運営等の委託
(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	配送の委託
関西トランスウェイ(株)	大阪府泉大津市	配送の委託
南大阪センコー運輸整備(株)	大阪府堺市	配送の委託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
セゾン自動車火災保険(株)	東京都豊島区	保険代理業の受託
アニコム損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
アフラック生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
SOMPOひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2020年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		220,000
当期（2021年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		192,166
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	76,239
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	21,284
	a 子育て支援活動への助成額	21,284
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	4,524
	4 文化活動への助成額	2,806
	5 環境保全活動への助成額	348
	6 消費者教育活動への助成額	2,297
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1～7以外 アピエ、委員会活動費、平和活動費など	84,664

(9) 対処すべき重要な課題

新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株による感染者数の拡大など、その影響が継続しています。原材料やエネルギー価格の上昇、自然災害の多発、米国の財政・金融政策、中国経済の動向、ウクライナ情勢など国内外のマクロ経済活動の先行きは極めて不透明な状況となっています。

国内では、コロナ禍の長期化影響により実質GDP（国内総生産）は回復基調にありますが、コロナ禍前の水準には戻っていません。雇用情勢は依然厳しく、2月の完全失業率は2.8%（20年同月2.9%）、有効求人倍率は1.16倍と横ばいが続くものの、就業者数は2月までに前年同月比が5か月連続減少しています。また、2021年の15～24歳の完全失業率は4.6%で全体の1.6倍となっているなど、雇用環境は若年層に厳しい状況です。貧困状態にある子どもは7人に1人と、依然高水準にあり、特にひとり親世帯では48.1%と経済協力開発機構（OECD）諸国の中で最も深刻なレベルにあります。「ヤングケアラー」の全国調査では、中学2年生5.7%、全日制高校2年生4.1%が「世話をしている家族がいる」と回答し、支援策が課題となっています。2021年度全国生協組合員意識調査では、組合員の24.3%がコロナ後に世帯収入が減少したと回答しています。収入は減少する一方で、食料品や生活必需品等の値上げにより消費支出は増加しています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、2022年4月の第6次評価報告書第3作業部会報告書にて、産業革命前と比した世界の気温上昇が2021～2040年の期間内に1.5度以上に達する可能性が高く、気候災害が自然や人間に広範な悪影響と損失を引き起こし、気候変動に対して最も脆弱な人々は最も大きな打撃を受けていると指摘しています。現在、世界で約33～36億の人々が、異常気象、海面上昇、食糧と水不足などの気候リスクに対して非常に脆弱な状態に置かれています。気温上昇を1.5度程度に抑えるために、2050年までに「カーボンニュートラル」を達成することが必須となっています。

日本の食糧自給率（カロリーベース）は2020年に37%へとさらに低下し、食糧の多くを海外からの輸入に依存しています。ウクライナ情勢や気候変動に見るように、食糧供給のリスクが高まっています。国内の生産者と協力し、食糧自給力を強化していくことが重要になっています。一方

で、食べられるのに捨てられる「食品ロス」の量は日本の人口一人当たり年間約45キログラムと推計され、環境負荷を与えています。

世界の核軍縮について話し合う核不拡散条約（NPT）再検討会議は、新型コロナウイルス感染症拡大により4度目の延期となり、2022年8月の開催が検討されています。核兵器禁止条約締約国会議も2022年半ばに延期されました。国連憲章に違反しウクライナに侵攻したロシアは核兵器による威嚇を行うなど深刻な事態となり、各国で軍備拡大の動きが広がっています。一人ひとりの市民の平和を求める思いを寄せ合い、学び、語り合う場づくりが大切です。

食品小売・流通業では、生き残りをかけて合併・統合の動きが加速しています。低価格志向の広がりや、ディスカウント業態への新規参入やドラッグストア・コンビニによる生鮮食品や総菜の品揃え強化など業態の垣根を越えて競争が激化しています。ウイズ・コロナを見据えて、宅配市場へも業態の垣根を越えて参入が加速しています。さらにデジタル技術を活用したサービス提供や低コスト事業の展開が始まっています。

2021年5月、デジタル改革関連法が成立し、行政のデジタル化が本格的に始まり、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）がさらに加速していきます。デジタル・デバイド（情報格差）や法整備の課題などが指摘されています。デジタル技術の恩恵を受けることが十分にできない利用者への配慮も求められる一方で、革新的なサービスや新しい価値の提供、働き方の改革、コスト競争力の強化のため、デジタル技術を活用していくことが必要です。

人口減少と少子高齢化、世帯構成人数の減少が本格的に進行しています。当生協エリア内の社会福祉協議会などへのヒアリングでは、コロナ禍による生活困窮者、引きこもりや家庭内暴力、買物支援や家事支援希望者の増加、地域支援ボランティアの高齢化などが課題として掲げられています。地域の居場所づくりなど、人と人をつなぎ、安心してらせるまちづくりに参加する、地域社会の一員として生協の役割が重要になっています。

こうした情勢において、2022年度は、「2030年ビジョン」実現にむけた第14次中期計画の初年度となります。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をすすめ、地域のライフラインとして事業を継続し、「協同の力」で「くらしに笑顔」を広げます。

第14次中期計画（案）では、「2030年ビジョン」の重点課題を実行し、より利用しやすい事業で、くらしへのお役立ちを高め、58万組合員（加入率43.1%）をめざします。

「2030年ビジョン」では、総事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざしています。「2030年ビジョン」の5つの重点課題は、以下の通りです。

- （1）事業を通じたくらしへのお役立ちをさらに高め、事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざします。
- （2）地域社会の一員として、安心してらせるまちづくりに参加します。
- （3）みんなの利用と行動で、誰一人取り残さない持続可能な世界の実現をめざします。
- （4）組合員活動の豊かな広がりや参加の充実をはかります。
- （5）公正で民主的な運営を充実させるとともに、強固な経営基盤を維持・強化します。

2022年度は、総事業高は991.0億円（前年比96.6%）、経常剰余金は総事業高の4.1%、40.1億円の計画としています。

供給事業は、951.8億円（前年比96.5%）を供給高計画とします。福祉事業は、13.4億円（前年比97.9%）を事業収入計画とします。保障事業は、受託共済事業および保険代理事業をあわせて9.2億円（前年比99.4%）の手数料収入計画とします。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項

第11 総代会の議決状況

(第47回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日		2021年6月15日(火) 午前10時30分～11時26分
総 代 会 日 現 在 総 代 数		519名
出席総代	本 人	8名
	代 理 人 (委 任)	0名
	書 面	510名
	合 計	518名
(重要な議事及び議決事項)		
・第1号議案 2020年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件		(可決)
・第2号議案 2021年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件		(可決)
・第3号議案 定款の一部変更の件		(可決)
・第4号議案 公認会計士監査規約の一部変更の件		(可決)
・第5号議案 役員選任の件		(可決)
・第6号議案 組合員除名の件		(可決)
・第7号議案 議案決議効力発生の件		(可決)

(2) 組合員に関する事項

第12 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額 (千円)	班 数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	550,278	15,190,839	15,424,685	36,836	116,791
当事業年度増加分	26,828	1,316,209	1,330,433	—	—
当事業年度減少分	19,002	771,487	779,254	—	—
当事業年度末現在	558,104	15,735,561	15,975,864	35,939	113,752

- (注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分240,303千円を含んでおります。
- (注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。
- (注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しております。
未返金者分は、2,121人、44,902口、45,724千円です。
- (注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員2,718人、14,867千円を含んでおります。

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

第13 役員一覧表

男性11名女性19名（役員のうち女性の比率63.3%）

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理 事 長 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	役員人事委員会 第14次中期計画策定委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事
副 理 事 長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 男女共同参画委員会 とまちゃん福祉基金委員会 班のあり方検討委員会 第14次中期計画策定委員会	①2009年就任 ②堺市廃棄物減量等推進審議会、河内長野市社会福祉協議会 評議員、日本生協連関西地連運営委員、大阪ユニセフ協会理事
専 務 理 事 (代表理事)	久保 幸雄	常勤	とまちゃん福祉基金委員会 第14次中期計画策定委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、大阪府生協連理事
常 務 理 事	桜井 耕司	常勤	福祉・保障事業本部 第14次中期計画策定委員会	①2007年就任
常 務 理 事	藤山 聖彦	常勤	宅配事業本部 産直委員会 班のあり方検討委員会 第14次中期計画策定委員会	①2017年就任
理 事	安倍 美幸	非常勤	南河内北エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任
理 事	池辺 真紀	非常勤	堺南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 班のあり方検討委員会	①2017年就任
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学名誉教授、同志社大学商学部非常勤講師、大阪府立大学現代システム科学域非常勤講師、大阪府駐車場指定管理者評価委員会委員、日本学術会議連携会員
理 事	浦田実佐代	非常勤	役員人事委員会 男女共同参画委員会 班のあり方検討委員会 第14次中期計画策定委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学名誉教授、(公財)ルイ・パストゥール医学研究センター評議員兼「医農食情報環境連携研究室」主任研究員、(公社)生命科学振興会理事、山梨大学大学院医工農学総合教育部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、タキイ園芸専門学校講師、ふくいワインカレッジ講師、塩尻ワイン大学講師、兵庫県農林水産政策審議会会長、大阪府食の安全・安心推進協議会会長・同事業者あり方検討部会長、(一社)日本食育者協会理事、(一社)日本おばんざい協会理事
理 事	神谷実千代	非常勤	東大阪エリア委員会 組合員活動委員会	①2017年就任
理 事	坂井 勝恵	非常勤	役員人事委員会 組合員活動委員会 コープのえほんでスマイル専門委員会 班のあり方検討委員会 第14次中期計画策定委員会	①2013年就任
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	とまちゃん福祉基金委員会	①2013年就任 ②大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪市生活困窮者自立支援懇談会委員、大阪府自殺対策審議会委員、大阪府個人情報保護審議会委員
理 事	嶋吉麻実子	非常勤	泉州南エリア委員会 男女共同参画委員会 第14次中期計画策定委員会	①2019年就任
理 事	高橋 秀子	非常勤	泉州北エリア委員会 組合員活動委員会	①2021年就任 ②和泉市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員
理 事	田中 緑	非常勤	やお柏原エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 第14次中期計画策定委員会	①2019年就任
理 事 (員外理事)	谷 真介	非常勤	第14次中期計画策定委員会	①2019年就任 ②北大阪総合法律事務所弁護士、日本労働弁護団全国常任幹事、民主法律協会幹事
理 事	椿原 雅子	非常勤	泉州中エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 班のあり方検討委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員

役名	氏名		担 当	①現職就任年 略歴等 ②公職など兼務の状況
理事 (員外理事)	長谷川敏子	非常勤	第14次中期計画策定委員会	①2019年就任 ②読売新聞大阪本社生活教育部長
理事	花田 尚実	非常勤	堺北エリア委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員
理事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学COデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会委員
理事	松野 真希	非常勤	南河内南エリア委員会 組合員活動委員会 班のあり方検討委員会	①2019年就任
理事	吉川佐和子	非常勤	役員人事委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 班のあり方検討委員会 第14次中期計画策定委員会	①2013年就任 ②大阪府生協連理事
監事	光定 均	常勤	—	①2015年就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監事	赤澤 祐子	非常勤	監事会議長	①2015年就任
監事 (員外監事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監事	中木真理子	非常勤	—	①2021年就任
監事 (員外監事)	廣瀬 友治	非常勤	—	①2021年就任 ②公認会計士、あけぼの監査法人代表社員、(株)あけぼの経営執行役員
監事	森田 志乃	非常勤	—	①2021年就任
監事	山下 清美	非常勤	役員人事委員会	①2015年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人 (公財)・・・公益財団法人 (公社)・・・公益社団法人
 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会
 コープきんき事業連合・・・生活協同組合連合会 コープきんき事業連合

②役員賠償責任保険契約

当生協が2020年度第9回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- (i) 保険名称：日本生協連の生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2021年4月1日～2022年4月1日
- (iv) 被保険者の範囲

当生協のすべての理事、常務執行役員、執行役員、監事、および当生協のすべての子会社のすべての取締役、監査役。

- (v) 保険契約の内容の概要

被保険者が(iv)の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は株主代表訴訟特約部分（保険料全体の10％）については役員負担、左記特約以外の保険料（保険料全体の90％）は生協負担としております。

(4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況

第14 職員状況表

区分		性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		男	460人	438人	44.6歳 18.6年
		女	236人	233人	43.4歳 7.2年
		小計	696人	671人	44.2歳 14.7年
定 時 職 員	総 数	男	74人	84人	
		女	524人	496人	
		小計	598人	580人	
	正規換算数	男	65人	75人	
		女	288人	274人	
		小計	353人	349人	

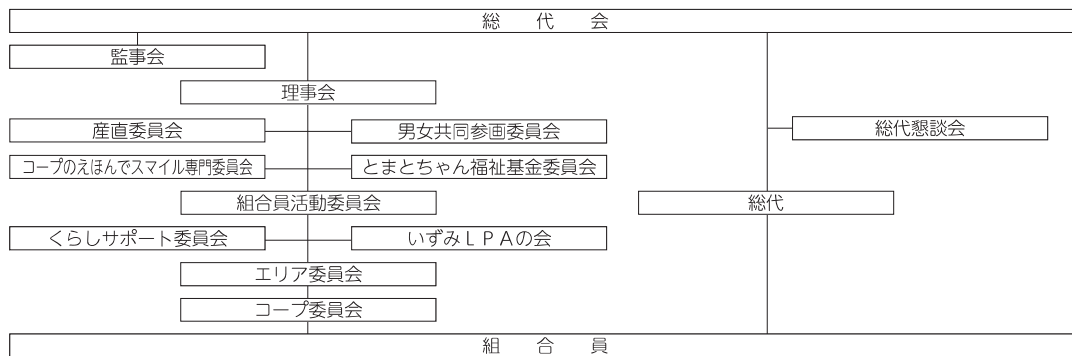
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しております。

(注2) 子法人等・日本生活協同組合連合会・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は44名です。

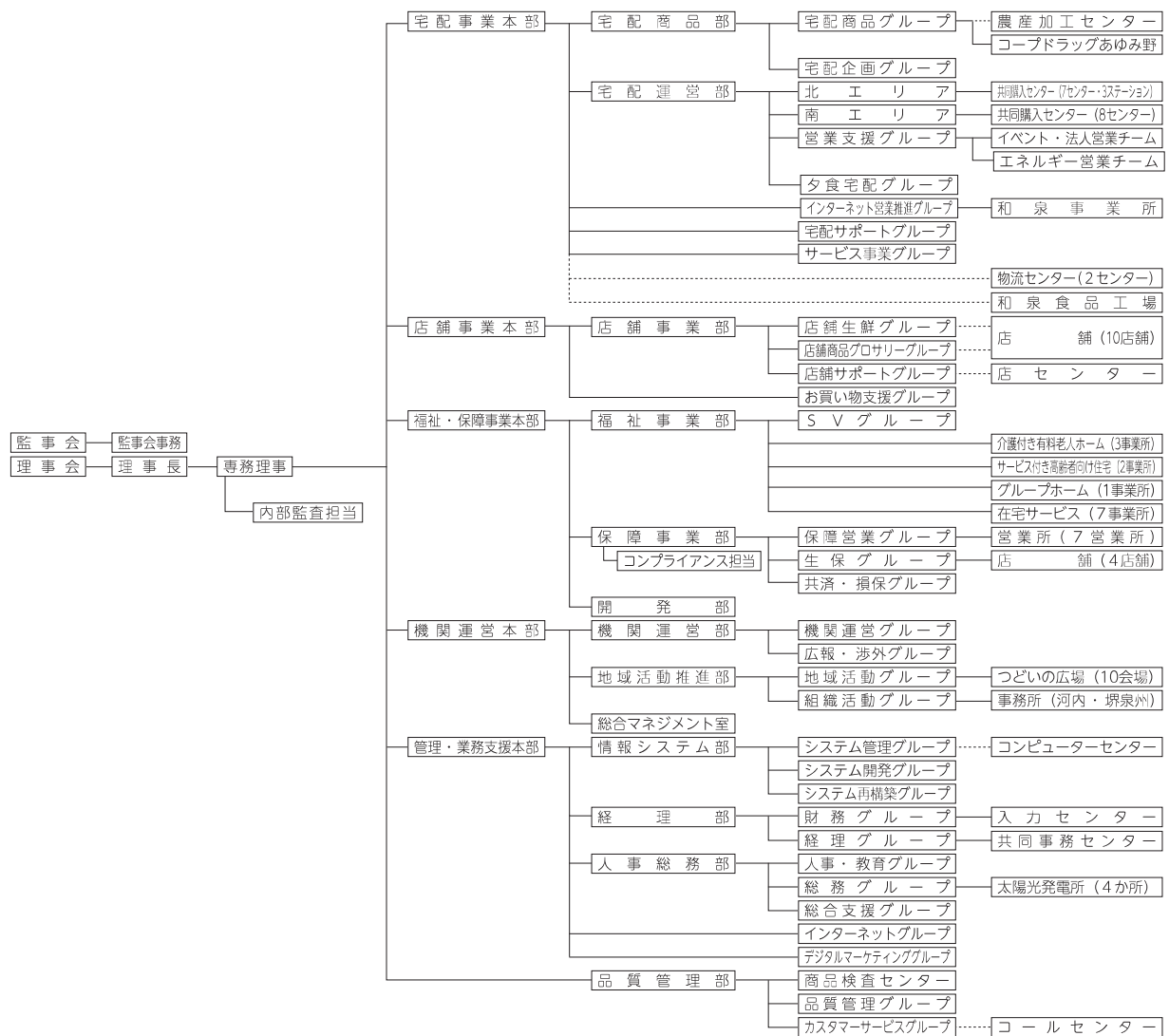
(注3) 正規職員には、福祉契約職員19名(女性19名)および嘱託職員22名(男性6名、女性16名)を含んでおります。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第15 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘 要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノステージ本	和泉市テクノステージ2-1-10	—	2,750	—	2003/3	注①
	商品検査セン	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	注②
②宅配事業施設	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1501-1	(4,120) 4,120	1,498	—	1977/5	
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	貝塚共同購入センター	貝塚市名越378-1	(4,818) 4,818	1,643	—	2017/7	
	富田林共同購入センター	富田林市錦織東1-2-2	(7,947) 7,947	2,339	—	2018/3	
	和泉共同購入センター	和泉市あゆみ野2-5-4	—	3,107	—	2017/4	
	八尾南共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	注⑦
	八尾北共同購入センター	八尾市福栄町3-33-1	(4,961) 4,961	1,912	—	2021/10	
	コープの宅配ステーション山本	八尾市南小阪合町1-1-11	—	(125) 125	—	2022/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	コープの宅配ステーション狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(37) 37	—	2019/9	
	コープの宅配ステーション金剛駅前	大阪狭山市金剛1-1	—	(82) 82	—	2022/1	
	堺西共同購入センター	堺市堺区三宝町4-239-1	(4,434) 4,434	1,498	—	2019/11	
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	
	忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,170	—	2012/10	
③店舗事業施設	コープ深阪店	堺市中区伏尾356-2	3,857	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ久米田店	岸和田市小松里町912-1	3,957	2,033	1,127	1993/9	
	コープ城山店	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,760	2,077	2009/12	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区 分	所 在 地	土地(m ²)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
③ 店舗事業施設	コープ若江店	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝塚店	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央店	和泉市いぶき野4-5-19	7,996	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらも ～る泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田店	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	
④ 物流施設等	テクノステージ 物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	
	あゆみ野 物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	21,152	—	2011/10	注①
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	
	店舗 物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
	コープドラッグ あゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤ 福祉事業施設	グループホーム コープ スマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	提供サービス (居宅介護支援、 訪問介護)
	グループホーム コープ スマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	提供サービス (グループホーム、 小規模多機能)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン柏原	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	
	在宅サービス コープ ふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	在宅サービス コープヘルパー ステーションは びきのを併設
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン松原	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	提供サービス (看護小規模多 機能、デイサー ビス、居宅介護 支援、定期巡 回、訪問看護、 訪問介護)
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	提供サービス (サービス付高 齢者向け住宅)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	在宅サービス コープ スマイルホーム上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	
	在宅サービス コープ ヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープアイメゾン和泉一条院	和泉市一条院町131	2,051	1,782	—	2018/3	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑥ 保障事業施設	コープの保険相談 泉 佐 野 店	泉佐野市市場西3-2-45	——	15	——	2019/10	
	コープの保険相談 狭 山 池 店	大阪狭山市狭山1-2350	——	(31) 31	——	2020/6	
	コープの保険相談 大 野 芝 店	堺市中区大野芝町23-1	——	58	——	2020/9	
	コープの保険相談 岸 和 田 店	岸和田市北町18-1	——	23	——	2022/1	
⑦ 組合員活動施設	コープセンター 松	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	——	(91) 91	——	2006/1	
	コープセンター 浅	堺市北区東浅香山町2-233-2	——	103	——	2018/9	
	まちのリビング す き い ま	大阪狭山市狭山1-2350	——	(221) 221	——	2020/6	
⑧ 地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場 「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	——	(66) 66	——	2009/6	
	つどいの広場 「ほのぼのルーム 大 矢 船」	河内長野市大矢船中町3-11	——	(67) 67	——	2010/8	
	つどいの広場 「ほ ん わ か ルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	——	(96) 96	——	2015/10	
	みんなの子育て ひろ 山 台	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル 2階E号室	——	(54) 54	——	2015/3	
	みんなの子育て ひろ 尾 南	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	——	(48) 48	——	2015/11	
	みんなの子育て ひろ 七 道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ 1 階	——	(61) 61	——	2015/10	
⑨ 太陽光発電所	つどいの広場 「すまいる」	東大阪市玉串元町1-1-16	——	(74) 74	——	2018/2	
	奈良・天理 太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489 (他 4 筆)	(26,228) 26,228	——	——	2015/2	
	京都・亀岡 太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥 木谷1-11 (他 2 筆)	129,335	——	——	2016/8	
⑩ その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	——	(65) 65	——	2012/3	
	浅 香 研 修 セ ン ター	堺市北区東浅香山町2-233-2	521	144	——	2018/9	
	職員・社員用共同住宅 [IzumiHouse恩智]	八尾市曙川東1-30-3	706	581	——	2019/3	

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		取得年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑪ 未稼働資産	土 地	富田林市大字東板持532-75 (他 2 筆)	3,306	——	——	1994/2	物流用地
	土 地	堺市西区津久野町3-773-1 (他 1 筆)	10,076	——	——	2020/1	店舗用地
	土 地	堺市南区野々井686-1 (他23筆)	10,151	——	——	2021/3	店舗用地
	土 地	高石市高師浜2-632-1	1,170			2022/3	職員・社員用 共同住宅用地

注① テクノステージ物流センター・あゆみ野物流センターは、太陽光発電所を併設しております。
注② 商品検査センターは、たべるたいせつミュージアムを併設しております。
注③ みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会室(堺市南区城山台2丁3番19号棟)の使用申込を行い、開設しております。
注④ 堺市南区役所子育て広場「みみちゃんルーム」は、南区役所内(堺市南区桃山台1丁1番1号)に開設しております。
注⑤ 子育てひろば「くみのき」は、大阪狭山市所有の旧くみの木幼稚園内(大阪狭山市栄栗木6丁目985-1)に開設しております。
注⑥ 藤井寺共同購入センターは建替えの為、2022年1月31日に一旦返却しております。
注⑦ 2021年10月より、八尾共同購入センターは、八尾南共同購入センターに名称変更しております。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 定免 大輔	代表取締役社長 松本 英二
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業、コールセンター運営受託、食料品の製造・加工・販売、卸売業、電気供給事業、ガス事業、店舗業務の受託など
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,045万円
	生 協 の 出 資 額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,006株(自己株式2株を除く)
	生 協 の 持 株 数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.5%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3)他7社
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生 協 の 持 株 数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也(24) 渡辺 治(22)、いずみ市民生協(54)
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 森 晃 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 村上 正幸 (非常勤 無給)	取締役 名和 秀人 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式6株30万円を含んでおります。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会 社 名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第 41 期	第 18 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況		
	2022.3.31現在	2022.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	232,335
	固 定 資 産	24,472
	資 産 合 計	256,808
負債 の部	流 動 負 債	63,457
	固 定 負 債	18,373
	負 債 合 計	81,830
純資産 の部	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	164,978
	自 己 株 式	—
	純 資 産 合 計	174,978
負 債 及 び 純 資 産 合 計		256,808

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2021.4.1～2022.3.31	2021.4.1～2022.3.31
売 上 高	515,840	8,953,733
売 上 総 利 益	—	6,160,147
営 業 利 益	14,393	179,992
経 常 利 益	15,081	205,682
税 引 前 当 期 純 利 益	15,452	297,290
当 期 純 利 益	9,691	194,780

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	165,286	1,174,277
当期変動額	9,691	192,265
当期末残高	174,978	1,366,543

会 社 名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 12 期	第 12 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況		
	2022.3.31現在	2022.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	271,926
	固 定 資 産	42,453
	資 産 合 計	314,380
負債 の部	流 動 負 債	57,012
	固 定 負 債	27,847
	負 債 合 計	84,860
純資産 の部	資 本 金	30,000
	利 益 剰 余 金	199,519
	自 己 株 式	—
	純 資 産 合 計	229,519
負 債 及 び 純 資 産 合 計		314,380

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2021.4.1～2022.3.31	2021.4.1～2022.3.31
売 上 高	233,847	131,980
売 上 総 利 益	72,061	31,368
営 業 利 益	6,826	6,030
経 常 利 益	6,898	6,366
税 引 前 当 期 純 利 益	33,624	14,381
当 期 純 利 益	27,306	9,991

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	202,213	84,952
当期変動額	27,306	9,991
当期末残高	229,519	94,943

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合
設立年月日	2003年 9月29日 設立
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。
出資金及び総口数	726,000千円 726口 (1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円 158口 (1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 18.9%
決算月日	3月20日
出資生協および出資口数 (2022年3月20日現在)	生活協同組合コープしが 78口 京都生活協同組合 162口 市民生活協同組合ならコープ 95口 大阪よどがわ市民生活協同組合 52口 生活協同組合おおさかバルコープ 141口 大阪いすみ市民生活協同組合 158口 わかやま市民生活協同組合 40口
当生協の関係役員	理事 勝山 暢夫 (非常勤 無給) 理事 久保 幸雄 (非常勤 無給) 監事 光定 均 (非常勤 無給)

第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目\決算期	2022年3月20日 (第19期)	
資 産 の 部	流 動 資 産	32,018,125
	固 定 資 産	1,419,239
	資 産 合 計	33,437,365
負 債 の 部	流 動 負 債	28,474,161
	固 定 負 債	233,840
	負 債 合 計	28,708,001
純 資 産 の 部	出 資 金	726,000
	剰 余 金	4,003,363
	純 資 産 合 計	4,729,363
負債及び純資産合計		33,437,365
損 益 の 状 況		
科 目\決算期間	2021年3月21日～2022年3月20日	
供 給 高	152,441,526	
供 給 剰 余 金	4,916,474	
そ の 他 事 業 収 入	3,226,746	
分 担 金 収 入	402,530	
事 業 総 剰 余 金	8,545,750	
事 業 剰 余 金	1,159,731	
経 常 剰 余 金	1,174,452	
特 別 利 益	—	
特 別 損 失	4,680	
税 引 前 当 期 剰 余 金	1,169,772	
法 人 税 等	36,752	
法 人 税 等 調 整 額	10,059	
当 期 剰 余 金	1,122,959	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	89,421	
シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額	142,580	
災 害 対 策 積 立 金 取 崩 額	1,437	
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,356,399	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月15日(水)に第19回通常総会を開催します。

第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取 引 高	36,565,836
総仕入高対取引高率(%)	49.3%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

【1】業務の適正を確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織と事業を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

1. 理事、常務執行役員、執行役員（以下、役員という。）および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

(1) 役員および職員が法令および定款等規程を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「社会的責任基本方針」を定めます。

(2) 「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。

(3) コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「内部通報制度（ヘルプライン）運用に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその家族を対象にヘルプラインを設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。

(5) 「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

2. 職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

(1) 当組合の事業および財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示規約」に基づき、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲および手続きを定め、その適切な運用を行います。

(2) 職務の執行に関わる情報は、法令および「文書取扱規程」に従って適切に保存と管理を行うと共に、モニタリングを実施します。

(3) 「情報資産管理規則」・「情報セキュリティ管理規程」および、「個人情報保護方針」・「個人情報取扱規程」に基づき、個人情報および秘密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

(1) 「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を行い、リスク低減を図ります。

(2) リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針および事業計画にリスク対応策を定めて、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限に抑えます。

(3) 役職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。

(2) 理事会のもとに、代表理事および常勤理事、常務執行役員、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。

(3) 理事会は「常勤役員会規則」「常務執行役員規則」「執行役員規則」に基づき、常務執行役員、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。

(4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。

(5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

(1) 関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ共通の理念・ビジョンのもと、グループ一体の内部統制体制を構築します。

(2) 「関係会社管理規則」に基づき、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を図ります。

(3) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針および経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。

(4) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

(1) 財務報告に関するリスクマネジメントのしくみ「財務報告信頼プログラム」を運用し、その状況および内部統制報告書を理事会に報告します。

(2) 「財務報告信頼プログラム」に基づき、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況

を評価し、改善を重ねます。その整備・運用状況は理事会に報告します。

(3) 内部監査担当は、「財務報告信頼プログラム」の運用状況および財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況をモニタリングします。

(4) 「公認会計士監査規約」に基づき、公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

(1) 監事および監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。

(2) 専任職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

(1) 役員および職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(2) 役員および職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

(1) 代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

(2) 監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。

(3) 監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合

2017年3月21日制定

2018年11月20日一部文言改定

2020年5月25日一部文言改定

2021年3月23日一部改定（常務執行役員制度の反映）

2021年11月16日一部文言改定

【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、23名の理事（内7名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事および監事が出席しています。

理事23名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に常務理事2名、常務執行役員3名、執行役員3名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

■ 内部監査の運用状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門や業務部門から独立して設置しています。内部監査担当は、内部監査の基本方針及び内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、および法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制、IT全般統制の有効性に重点を置いた監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しています。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。あわせて、理事会に報告を行っています。

■ 内部統制の運用および2021年度の主な整備事項について

1. 理事・常務執行役員・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- ①「社会的責任基本方針」「役職員の行動基準」を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。
- ②理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の業務執行を監督する体制を整えています。
- ③法務担当における契約書印紙税の点検を含め、契約書審査フローのシステム化をすすめるとともに電子契約への対応準備をすすめました。
- ④2021年度新卒入協職員に対して、個人情報保護法及びSNSに関するルールを中心にコンプライアンス研修を行いました。また、新任マネジャーを対象に、マネジメントシステム研修の一環として、個人情報保護法及びコンプライアンスに関する研修を行いました。
- ⑤「いずみ市民生協グループの人権方針」を策定し、「社会的責任基本方針」に反映させました。
- ⑥個人情報保護法改正に伴い、「個人情報の保護に関する方針」を改定しました。
- ⑦公益通報者保護法の改正に対応し、通報窓口を見直しました。
- ⑧「コーポレートガバナンス方針」にITガバナンスについての基本的な考え方を定めました。

2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- ①総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。
- ②個人情報をはじめとした情報資産管理に関わる規則・規程をグループで一本化するとともに、管理体制について確認し、「情報セキュリティ管理規程」、「情報資産管理規則」を改定しました。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会にて全社的重点リスクの管理をすすめています。
- ②リスク管理委員会において、いずみ市民生協グループ全体の2021年度全社的重点管理リスク4点（「重大人身事故」「人員の確保」「労務管理」「新型コロナウイルス感染症」）を掲げて進捗管理をすすめました。
- ③「新型コロナウイルス・事業継続ガイド」や「事業継続ガイド(震災対応)」「台風・豪雨対応手順」などのガイドの見直しをすすめました。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。2021年度は第14次中期計画の策定をすすめました。
- ②新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、オンラインによる理事会を開催し、業務執行・運営に関する重要事項の審議・決定の場を確保しました。また、必要に応じて、理事懇談会を開催し、審議内容を深めました。
- ③いずみ市民生協の社会的責任評価について「社会的責任懇談会」を開催し、懇談会形式で外部有識者との意見交換をすすめました。
- ④常務執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化、および、事業規模の拡大に応じた決裁をすすめるために職務権限体制の明確化や効率化を図り、適正な運用体制の構築をすすめました。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社における業務の適正を確保するために、関係会社管理規則を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、業務執行を監督しています。
- ②代表理事と関係会社社長による社長会を2回開催し、いずみ市民生協と関係会社の経営に関する課題および情報を共有しました。
- ③(株)いずみエコロジーファームの農事関連法令対応に関するいずみ市民生協グループ間相互監査を実施しました。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保する活動をマネジメントサイクルで運用・管理するために、「財務報告信頼プログラム」を運用しています。
- ②「財務報告信頼プログラム」に基づき、内部統制上重点的な対応が必要となる業務プロセスを決定し、各部において財務報告品質にかかわる重点事項を定め、年次目標を明確にして進捗管理を行いました。また、財務報告プロセスの統制評価を実施し、検討・改善が必要な事項について、課題管理表によって不適合是正の進捗管理を行いました。

【3】2022年度の内部統制の主な整備課題について

1. 内部統制システムについては、引き続き、より実効性のある運用・管理・体制のあり方を検討します。
2. 公益通報者保護法改正に対応し、公益対応通報対応従事者及び公益通報対応部署を定めるとともに

に「内部通報（ヘルプライン）に関する規程」の改定をすすめます。

3. 組合員や職員に対する人権にかかわる事案についてモニタリングを実施し、また人権に関する取引先評価に向けての情報収集手段を検討するなど人権デューデリジェンスをすすめます。
4. 法令等に関する教育計画を階層別にすすめます。また、集合研修に出席しづらい階層に向け、eラーニングなどインターネットを活用したコンプライアンス教育ツールを作成し運用をすすめます。
5. 中小企業庁による下請法改善指導については、継続して法務担当による下請法模擬調査を実施します。また、税務署による印紙税に関する過怠税の徴収に関しては、印紙税調査の結果を踏まえ、印紙税判断ルールおよび、ひな型を見直し、印紙税の判定および点検フローを策定し、実務者への教育・研修を強め、再発を防止します。
6. 契約書管理システムの導入により契約書管理、運用の改善を図ります。また、いずみ市民生協グループ間の契約書は、更新時に電子契約に切り替えていきます。
7. 引き続き、個人情報をはじめとした情報資産管理をすすめます。また、2022年の個人情報保護法改正対応をすすめます。

【4】公認会計士監査の状況

1. 公認会計士監査の監査人の名称

当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人（現 協立神明監査法人）を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立神明監査法人に所属する公江正典氏、手島達哉氏です。また監査補助者は公認会計士11名、その他1名です。

なお、2022年4月1日付で、協立監査法人（存続法人）は神明監査法人（消滅法人）と合併し、協立神明監査法人に名称を変更しています。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
報酬額	16,000	16,000

3. 当生協は、会計監査法人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうか判断し、監事会の同意を得て決定しております。

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2021年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	予算
理 事	21～25人	25人	93,848	110,000
監 事	5～7人	10人	21,987	25,000
合 計		35人	115,835	135,000

(注1) 支給人員には退任した理事2名、監事3名を含んでおります。

(注2) 役員退職慰労金について

役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しております。

廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「その他固定負債」に計上しております。

当事業年度における役員退職慰労金の支給はありませんでした。

当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は22,303千円です。

(2) 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項

第22 役員の兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏 名	兼職先名	兼職先での 役職名
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	日本生活協同組合連合会	常任理事
				生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
				大阪府生活協同組合連合会	副会長理事
理事	常勤	代表理事	久保 幸雄	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
				大阪府生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	松本 陽子	大阪ユニセフ協会	理事
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(公社) 生命科学振興会	理事
				NPO法人 スタイルワイナリー	理事
				(一社) 日本食育者協会	理事
				(一社) 日本おばんざい協会	理事
理事	非常勤	なし	吉川佐和子	大阪府生活協同組合連合会	理事
監事	常勤	なし	光定 均	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	監事
				(株)コープ大阪サービスセンター	監査役
				(株)コンシェルジュ	監査役
				(株)ハートコープいずみ	監査役
				(株)いずみエコロジーファーム	監査役
監事	非常勤	なし	廣瀬 友治	あけばの監査法人	代表社員
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役

(注) 主な略称は、次のとおりです。

(公社) …公益社団法人 (一社) …一般社団法人 (株) …株式会社

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項

該当事項はありません。

(4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。